

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約5年間(2014年3月31日～2019年3月22日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの受益証券
	ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>ロ. 流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコモディティ・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBa3以上)とします。</p> <p>ニ. 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ外貨建て日本社債ファンド

2014-03

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)

第2期

(決算日 2015年3月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2678>

<2679>

★ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03（為替ヘッジあり）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者 受戻り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落額				
設定（2014年3月31日）	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0
1期末（2014年9月22日）	10,135	100	235	2.4	4.9	93.8	98.5
2期末（2015年3月23日）	10,265	125	255	2.5	5.0	95.4	92.9

（注1）基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

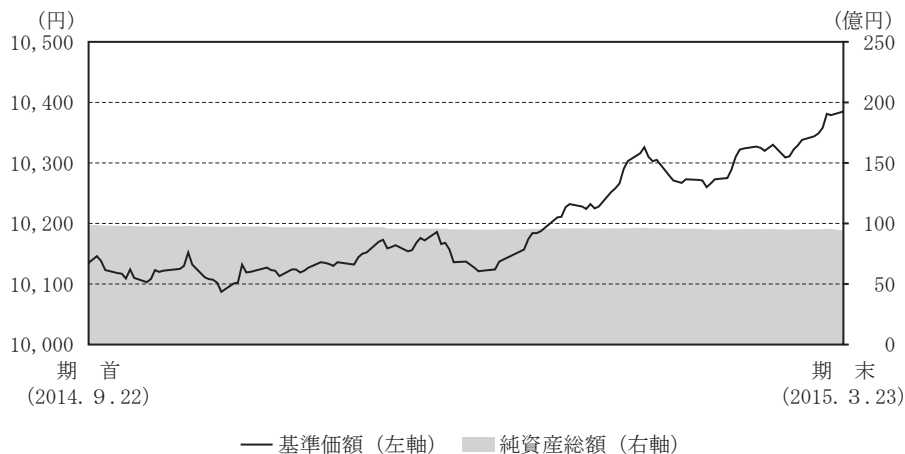
（注2）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

（注4）債券先物比率は買建比率-売建比率です。

（注5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	率		
(期首) 2014年 9月22日	円	10,135	%	93.8	%
9月末		10,117	△0.2	95.0	—
10月末		10,120	△0.1	87.4	—
11月末		10,152	0.2	97.6	—
12月末		10,137	0.0	96.0	—
2015年 1月末		10,303	1.7	94.3	—
2月末		10,324	1.9	96.1	—
(期末) 2015年 3月23日		10,390	2.5	95.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,135円 期末：10,265円（分配金125円） 騰落率：2.5%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する外貨建ての社債に投資を行ない、債券からの利息収入と利回り低下による値上がり益を獲得した結果、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

米国、オーストラリア、ユーロ圏の国債金利は、ウクライナや中東地域における地政学リスクの高まり、原油安に伴うディスインフレ圧力と新興国経済への懸念、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の導入などを受けて低下基調となりました。一方、生命保険会社による劣後債発行に伴って一時的に社債の需給が悪化したことなどから、当ファンドが投資した外貨建て社債の利回り低下幅は、各国の国債金利の低下幅と比較して緩やかなものとなり、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は小幅に拡大しました。

◆前期における「今後の運用方針」

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド（以下、マザーファンド）」の受益証券に投資することを通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、外貨建て資産については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、利回りによる収益を重視した運用を行ないました。業種別構成につきましては、流動性の高い金融セクターを中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は125円といたしました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

《今後の運用方針》

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

○ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

米国の国債金利は、年内の利上げ開始を織り込んでボックス圏での推移を見込む一方、ユーロ圏やオーストラリアでは、金融緩和の効果が継続することから金利低下圧力がかかりやすい展開が続くと想定しています。また、日系企業の外貨建て社債は、安定的な信用力を背景にスプレッドが縮小しやすい展開を想定しています。今後も、日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014. 9. 23～2015. 3. 23)		
	金額	比率	
信託報酬	70円	0.687%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,199円です。
（投信会社）	(27)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	71	0.697	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年9月23日から2015年3月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	—	—	1,470,248	1,717,558

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	9,129,027	7,658,778	9,366,686			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	9,366,686	96.6
コール・ローン等、その他	326,341	3.4
投資信託財産総額	9,693,028	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.95円、1オーストラリア・ドル＝93.37円、1ユーロ＝129.63円です。

(注3) ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（15,592,555千円）の投資信託財産総額（15,829,061千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,853,504,849円
コール・ローン等	296,824,222
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド(評価額)	9,366,686,513
未 収 入 金	9,189,994,114
(B) 負 債	9,430,711,520
未 払 金	9,229,351,700
未 払 収 益 分 配 金	114,745,567
未 払 解 約 金	21,798,100
未 払 信 託 報 酬	64,427,526
そ の 他 未 払 費 用	388,627
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,422,793,329
元 本	9,179,645,403
次 期 繰 越 損 益 金	243,147,926
(D) 受 益 権 総 口 数	9,179,645,403口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,265円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,265円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月23日 至2015年3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	51,213円
受 取 利 息	51,213
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 608,429,995
売 買 益	906,273,554
売 買 損	△1,514,703,549
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	911,856,501
(D) 信 託 報 酬 等	△ 66,491,669
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	236,986,050
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	131,831,664
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 10,924,221
(H) 合 計(E+F+G)	357,893,493
(I) 収 益 分 配 金	△ 114,745,567
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	243,147,926

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程

・計算期間末における純資産額の元本超過額357,893,493円が、経費控除後の配当等収益119,182,052円を超過しているため、純資産額の元本超過額357,893,493円（1万口当り389.87円）を分配対象額として、うち114,745,567円（1万口当り125円）を分配金額としております。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金（税込み）	125円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03（為替ヘッジなし）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者 受戻り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額				
設定（2014年3月31日）	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0
1期末（2014年9月22日）	10,679	110	789	7.9	16.4	91.9	99.4
2期末（2015年3月23日）	11,780	140	1,241	11.6	20.7	94.8	95.0

（注1）基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

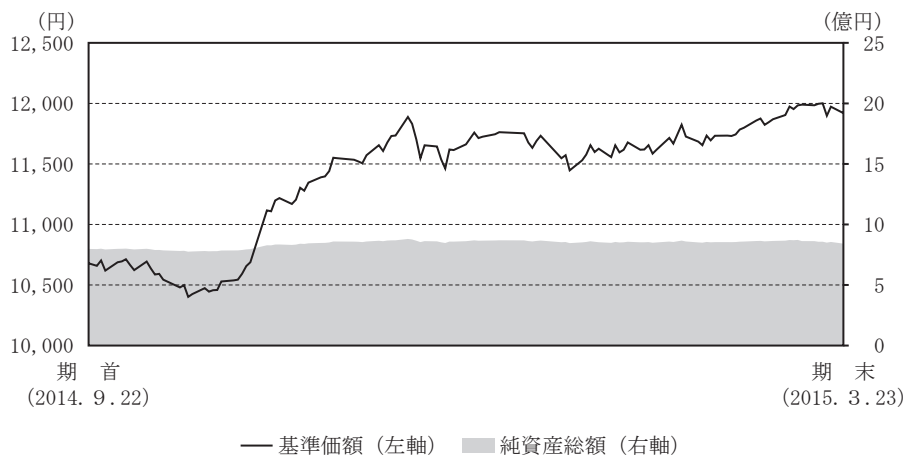
（注2）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

（注4）債券先物比率は買建比率-売建比率です。

（注5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰	落		
(期首) 2014年 9月22日	円 10,679	% —		% 91.9	% —
9月末	10,695	0.1		93.2	—
10月末	10,688	0.1		86.5	—
11月末	11,572	8.4		97.4	—
12月末	11,762	10.1		96.3	—
2015年 1月末	11,678	9.4		95.6	—
2月末	11,799	10.5		95.7	—
(期末) 2015年 3月23日	11,920	11.6		94.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,679円 期末：11,780円（分配金140円） 騰落率：11.6%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する外貨建ての社債に投資を行ない、債券からの利息収入と利回り低下による値上がり益を獲得するとともに、米ドルの対円レートが上昇した結果、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

米国、オーストラリア、ユーロ圏の国債金利は、ウクライナや中東地域における地政学リスクの高まり、原油安に伴うディスインフレ圧力と新興国経済への懸念、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の導入などを受けて低下基調となりました。一方、生命保険会社による劣後債発行に伴って一時的に社債の需給が悪化したことなどから、当ファンドが投資した外貨建て社債の利回り低下幅は、各国の国債金利の低下幅と比較して緩やかなものとなり、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は小幅に拡大しました。

○為替相場

為替相場については、米国の利上げ期待の高まりから米ドル高が進行し、米ドルは対円で上昇しました。一方、ユーロ圏およびオーストラリアでは、中央銀行による金融緩和が行なわれたことなどから、ユーロと豪ドルは対円で下落となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド（以下、マザーファンド）」の受益証券に投資することを通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、利回りによる収益を重視した運用を行ないました。業種別構成

につきましては、流動性の高い金融セクターを中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は140円といたしました。

また、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

《今後の運用方針》

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組入れます。

○ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

米国の国債金利は年内の利上げ開始を織り込んでボックス圏での推移を見込む一方、ユーロ圏やオーストラリアでは、金融緩和の効果が継続することから金利低下圧力がかかりやすい展開が続くと想定しています。また、日系企業の外貨建て社債は、安定的な信用力を背景にスプレッドが縮小しやすい展開を想定しています。今後も、日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014.9.23~2015.3.23)		
	金額	比率	
信託報酬	78円	0.686%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,409円です。
（投信会社）	(31)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	80	0.697	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2014年9月23日から2015年3月23日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	—	—	43,381	52,660

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	722,940	679,558	831,100

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	831,100	96.9
コール・ローン等、その他	26,191	3.1
投資信託財産総額	857,291	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.95円、1オーストラリア・ドル＝93.37円、1ユーロ＝129.63円です。

（注3）ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（15,592,555千円）の投資信託財産総額（15,829,061千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	857,291,569円
コール・ローン等	24,191,349
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド(評価額)	831,100,220
未 収 入 金	2,000,000
(B) 負 債	15,632,767
未 払 収 益 分 配 金	10,002,985
未 払 信 託 報 酬	5,595,893
そ の 他 未 払 費 用	33,889
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	841,658,802
元 本	714,498,959
次 期 繰 越 損 益 金	127,159,843
(D) 受 益 権 総 口 数	714,498,959口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,780円

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,780円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月23日 至2015年3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,254円
受 取 利 息	2,254
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,278,343
売 買 益	9,278,343
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	88,501,183
(D) 信 託 報 酬 等	△ 5,810,255
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	91,971,525
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	50,767,084
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,575,781
(H) 合 計(E+F+G)	137,162,828
(I) 収 益 分 配 金	△ 10,002,985
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	127,159,843

（注1）有価証券評価差損益は、有価証券の評価損益と期首との差額です。

（注2）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注3）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注4）収益分配金の計算過程

・計算期間末における純資産額の元本超過額137,162,828円が、経費控除後の配当等収益10,289,198円を超過しているため、純資産額の元本超過額137,162,828円（1万口当り1,919.70円）を分配対象額として、うち10,002,985円（1万口当り140円）を分配金額としております。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金（税込み）	140円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年3月23日）

（計算期間 2014年9月23日～2015年3月23日）

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>ロ. 流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ. 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

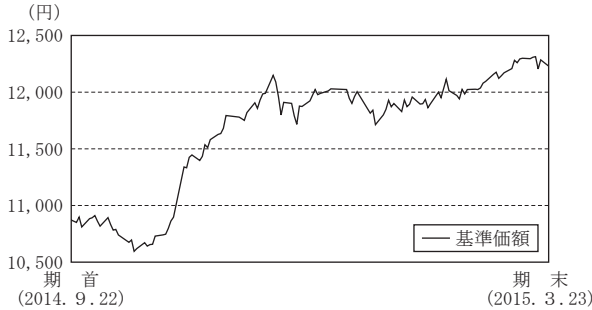
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2014年 9月 22日	円	%	%	%
	10,872	—	93.3	—
9月 末	10,892	0.2	94.6	—
10月 末	10,897	0.2	87.4	—
11月 末	11,820	8.7	97.9	—
12月 末	12,029	10.6	96.4	—
2015年 1月 末	11,957	10.0	96.2	—
2月 末	12,095	11.2	96.7	—
(期末) 2015年 3月 23日	12,230	12.5	96.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,872円 期末：12,230円 騰落率：12.5%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する外貨建ての社債に投資を行ない、債券からの利息収入と利回り低下による値上がり益を獲得するとともに、米ドルの対円レートが上昇した結果、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市場

米国、オーストラリア、ユーロ圏の国債金利は、地政学リスクの高まり、原油安に伴うデフレーション圧力、ECB（欧州中央銀行）によるマイナス金利と量的金融緩和の導入などを受けて低下基調となりました。一方、生命保険会社による劣後債発行に伴って一時的に社債の需給が悪化したことなどから、当ファンドが投資した外貨建て社債の利回り低下幅は、各国の国債金利の低下幅と比較して緩やかなものとなり、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は小幅に拡大しました。

○為替相場

為替相場については、米国の利上げ期待の高まりから米ドル高が進行し、米ドルは対円で上昇しました。一方、ユーロ圏およびオーストラリアでは、中央銀行による金融緩和が行なわれたことなどから、ユーロと豪ドルは対円で下落となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、日系企業が発行する米ドル・豪ドル・ユーロ建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、利回りによる収益を重視した運用を行ないました。業種別構成につきましては、流動性の高い金融セクターを中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国の国債金利は年内の利上げ開始を織り込んでボックス圏での推移を見込む一方、ユーロ圏やオーストラリアでは、金融緩和の効果が継続することから金利低下圧力がかかりやすい展開が続くと想定しています。また、日系企業の外貨建て社債は、安定的な信用力を背景にスプレッドが縮小しやすい展開を想定しています。今後も、日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■1万円当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため簡便法により算出した結果です。消費の項目および算出法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年9月23日から2015年3月23日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		特殊債券	—
	社 債 券	11,031	7,773 (—)
国	ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ
		特殊債券	1,003
	社 債 券	—	1,086 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は四捨五入。

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年9月23日から2015年3月23日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Central Nippon Expressway Co Ltd (日本)	2.079%	2019/11/5	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本)	2.125%	2019/3/6
		352,490			362,015
Suntory Holdings Ltd (日本)	2.55%	2019/9/29	NTT Finance Corp (日本)	1.5%	2017/7/25
		238,044			214,591
Suntory Holdings Ltd (日本)	1.65%	2017/9/29	Toyota Motor Credit Corp (アメリカ)	4.25%	2021/1/11
		237,226			193,678
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp (日本)	2.45%	2019/10/16	Mitsubishi Corp (日本)	2.875%	2018/7/18
		218,439			173,174
JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本)	0.875%	2021/9/22	Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本)	2.25%	2020/12/16
		138,268			140,842
Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本)	5.1%	2099/12/31	Suntory Holdings Ltd (日本)	1.65%	2017/9/29
		121,599			119,994
Chiba Bank Ltd/The (日本)	2.55%	2019/10/30	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本)	3.25%	2024/9/8
		109,739			119,817
			Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本)	3.95%	2024/1/10
					108,671

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期	当		期				末		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 109,402	千アメリカ・ドル 119,029	千円 14,277,569	% 90.4	% -	% 67.2	% 21.5	% 1.7	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリア・ドル 2,000	千オーストラリア・ドル 2,122	198,181	1.3	-	-	1.3	-	
ユ ー ロ	千ユーロ 4,850	千ユーロ 5,316	689,189	4.4	-	4.4	-	-	
合 計	-	-	15,164,940	96.0	-	71.6	22.7	1.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	2,000	2,020	242,318	2019/10/16
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.5500	1,000	1,014	121,742	2019/10/30
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	1.6500	1,000	1,004	120,534	2017/09/29
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500	2,000	2,031	243,630	2019/09/29
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.6500	3,000	3,085	370,076	2018/09/26
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.3500	1,600	1,630	195,541	2019/03/04
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	1.8000	2,500	2,506	300,642	2018/03/28
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7.0000	9,500	11,257	1,350,337	2072/03/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	9,000	10,511	1,260,838	2073/09/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	7.2500	8,854	10,505	1,260,149	2099/12/31
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	5.1000	1,000	1,075	128,991	2099/12/31
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	10,000	10,712	1,284,964	2042/10/18
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	10,000	11,508	1,380,396	2099/12/31
	ORIX Corp	社 債 券	3.7500	2,148	2,243	269,087	2017/03/09
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	10,500	11,379	1,364,956	2073/03/28
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.3690	1,000	1,014	121,656	2018/09/10
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.1700	1,000	1,000	119,996	2019/08/05
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.0790	3,000	2,981	357,629	2019/11/05
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.7500	7,000	7,406	888,374	2024/03/10
	American Honda Finance Corp	社 債 券	1.6000	2,300	2,315	277,761	2018/02/16
Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	4.2500	1,500	1,671	200,546	2021/01/11	
Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 券	4.2000	5,000	5,320	638,163	2022/07/18	
Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.9500	4,000	4,012	481,239	2022/10/17	
Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.7500	1,000	1,054	126,498	2024/04/16	
Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500	7,500	7,672	920,343	2019/03/19	
Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	2,000	2,093	251,151	2024/07/23	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	26銘柄		109,402	119,029	14,277,569	
オーストラリア	MC Finance Australia Pty Ltd	社 債 券	4.7500	2,000	2,122	198,181	2018/12/17
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		2,000	2,122	198,181	
ユーロ	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特 殊 債 券	0.8750	1,000	1,026	133,062	2021/09/22
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.7500	1,850	2,118	274,651	2023/07/24
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.2500	2,000	2,171	281,475	2020/12/16
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		4,850	5,316	689,189	
合 計	銘 柄 数 金 額	30銘柄				15,164,940	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	15,164,940	95.8
コール・ローン等、その他	664,120	4.2
投資信託財産総額	15,829,061	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.95円、1オーストラリア・ドル=93.37円、1ユーロ=129.63円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(15,592,555千円)の投資信託財産総額(15,829,061千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月23日現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	15,829,061,497円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	541,216,903
公 社 債 (評価額)	15,164,940,632
未 収 利 息	121,681,333
前 払 費 用	1,222,629
(B) 負 債	35,458,000
未 払 解 約 金	35,458,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	15,793,603,497
元 本	12,913,936,304
次 期 繰 越 損 益 金	2,879,667,193
(D) 受 益 権 総 口 数	12,913,936,304口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,230円

*期首における元本額は13,506,411,657円、当期中における追加設定元本額は1,648,129,074円、同解約元本額は2,240,604,427円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03(為替ヘッジあり)7,658,778,834円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03(為替ヘッジなし)679,558,643円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-083,122,346,596円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-101,453,252,231円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,230円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月23日 至2015年3月23日

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	325,001,609円
受 取 利 息	325,041,967
支 払 利 息	△ 40,358
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,603,208,087
売 買 益	1,684,550,239
買 買 損	△ 81,342,152
(C) そ の 他 費 用	△ 1,069,620
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,927,140,076
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,177,519,764
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 374,863,573
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	149,870,926
(H) 合 計 (D+E+F+G)	2,879,667,193
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,879,667,193

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。